

# 平成30年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 企業立地課  
 担当名: 企業誘致担当  
 内線: 3748

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B31	企業立地推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	企業立地促進対策費	
事業期間	平成25年度～平成33年度	根拠法令	なし	宣言項目		分野施策	040831 新たな産業の育成と企業誘致の推進		
1 事業概要	1 事業概要 税金及び雇用の確保に資するため、企業誘致を推進するとともに、立地が決定した企業に対するフォローアップ活動を行う。 それにより、埼玉県5か年計画で定めた企業立地件数250件の達成を目指す。 (1) 戦略的産業立地推進事業 △348千円 経費節減により生じた執行残額の減 (3) 関西地区企業誘致推進事業 △931千円 経費節減により生じた執行残額の減			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 戦略的産業立地推進事業 6,623千円 (ア) 県・市町村企業誘致連絡会議 県と市町村との産業立地に関する情報交換や研修の実施 (イ) 産業立地情報収集・提供の充実 企業訪問、企業立地ガイド等の作成、展示会への出展、ホームページの充実 イ 立地企業フォローアップ推進事業費 2,922千円 (イ) 立地企業、県内企業、経済団体等が一堂に会するビジネス懇談会の開催 (イ) 食品立地企業による地域農産物の活用ニーズへの対応 ウ 関西地区企業誘致推進事業 3,511千円 (ウ) 在阪企業、関西経済団体及び近畿埼玉県友会等との交流事業 (イ) 企業立地情報の収集・提供 エ 企業立地推進役活動費 13,430千円 企業誘致並びに立地企業フォローアップに係る非常勤職員の活動費 (2) 事業計画 毎年度1,700件以上の企業を訪問し、50件以上の新規立地を実現 (3) 事業効果 税金(法人二税、固定資産税等)の増収、新規雇用の確保 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 企業訪問を市町村と共同で実施 イ 企業ニーズや用地情報を民間と連携して収集 (5) 補正予算の概要 ア 戦略的産業立地推進事業: 事務経費の節減により生じた執行残の減額 イ 関西地区企業誘致推進事業: 事務経費の節減により生じた執行残の減額					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×12.8人=121,600千円									
予算額		財源内訳						一般財源	補正後の 予算額
決定額	△1,279	諸収入						△1,279	25,207
現計額	26,486	1,718						24,768	